



平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月13日
上場取引所 名

上場会社名 株式会社 ゴルフ・ドゥ
コード番号 3032 URL <http://www.golfdo.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 伊東 龍也
(氏名) 大井 康生
TEL 048-851-3111
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	3,249	11.1	22	—	15	—	6	—
21年3月期	2,923	18.7	△184	—	△187	—	△333	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	544.34	—	1.3	0.9	0.5
21年3月期	△26,247.83	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	1,710	532	31.1	43,027.57
21年3月期	1,785	525	29.4	42,483.22

(参考) 自己資本 22年3月期 532百万円 21年3月期 525百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	271	△30	△117	312
21年3月期	△354	△385	829	189

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,700	2.1	37	146.7	33	153.8	21	31.3	1,605.14
通期	3,400	4.6	57	159.1	50	233.3	34	466.7	2,640.22

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 13,083株 21年3月期 13,083株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 709株 21年3月期 709株

(注)1株当たりの当期純利益の算定の基盤となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績も通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、平成20年秋以降の世界的な景況悪化による企業業績の低迷が続く中、企業収益は幾分緩やかに回復の兆しを見せたものの一時的なものとなり、デフレ進行や雇用情勢の悪化等により、依然として厳しい状況が続いており、家計所得の減少による節約志向の高まりから個人消費も低迷するなど、景気下振れリスクは払拭できるまでには至っておりません。

ゴルフ業界におきましては、消費者の先行きの不安感からゴルフ用品の買い控え、販売価格の早期下落などが顕著に現れ、経営環境は厳しい状況が続いております。しかしながら、石川遼、池田勇太、女子では横峯さくらや諸見里しのぶなどの若手プロゴルファーたちが業界全体を盛り上げ、女性層や若年層を中心にゴルフへの関心は、ますます高まっており、プレー人口も堅調に推移しております。経済産業省の「特定サービス産業動態調査」においてもゴルフ場／練習場の入場者数が足元の平成22年1月では前年同月比109.8％／101.5％となっております。

このような経営環境のもと、当社は引き続き、事業全体の収益性向上を目指し、店舗運営オペレーションの見直しを行い、在庫の適正化等による粗利益率の改善及び経費削減に努めてまいりました。

店舗につきましては、直営事業では業態転換による「ルララこうほく店」を1店舗出店、フランチャイズ事業では新規出店は1店舗のみとなり、増床リニューアルを3店舗が行いました。その結果、平成22年3月末日現在の営業店舗数は全国で合計77店舗となっております。また、直営事業においては、既存店が好調な売上を上げ、前年対比100％越えを達成しました。しかしながら、好調な既存店に対して一部新規店舗の業績低迷が影響し、売上高は見通しを達成したものの営業利益面では厳しい状況となりました。なお、「ゴルフ・ドゥ！オンラインショップ」では、ショップ会員が約8.5万人に達し、売上も順調に伸びております。

この結果、当事業年度の売上高は32億49百万円（前期比11.1％増）、営業利益が22百万円（前期営業損失1億84百万円）、当期純利益は6百万円（前期純損失3億33百万円）となりました。

これを事業部門別で見ますと、直営店売上は既存店が好調に推移した結果、27億15百万円（前年同期比15.6％増）となりましたが、フランチャイズ事業は5億33百万円（同7.3％減）となっております。

なお、店舗月次データ（売上高前年比）は以下のとおりであります。

月	第1四半期 平均	第2四半期 平均	第3四半期 平均	平成21年 1月	平成21年 2月	平成21年 3月	通期 平均
チェーン全店	104.3%	105.0%	105.6%	109.9%	97.6%	110.0%	105.7%
チェーン既存店	97.0%	100.4%	101.9%	106.3%	100.2%	106.6%	102.5%
直営全店	123.6%	119.6%	115.8%	115.8%	89.5%	118.0%	113.8%
直営既存店	107.7%	111.1%	109.5%	111.8%	105.1%	112.4%	109.6%
F C 全店	97.8%	99.8%	101.9%	107.6%	101.2%	107.1%	102.7%
F C 既存店	94.1%	97.2%	99.5%	104.4%	98.5%	104.4%	100.2%

損益面では、売上総利益は直営の既存店が好調であった結果、前期11億71百万円から12億68百万円（同8.2％増）となりました。しかしながら、一部新規店舗の業績低迷と中古クラブの高価買取強化策、そして、セールによる粗利益率の低下（全社粗利益率前期比1.0ポイント減）が影響したことにより、営業利益は22百万円となり業績予想を大きく割り込みました。また、当期純利益は新規店舗の一部であるルララこうほく店を減損対象にしたため特別損失40百万円の計上となりましたが、法人税等調整額29百万円を計上した結果、6百万円と業績予想を大きく割り込むこととなりました。

次期の見通しにつきましては、国内経済の情勢は依然として厳しいものと予想され、景気先行きの不透明感は否めない状況です。

このような環境のもと当社は、事業全体の収益性向上を目指し、店舗運営オペレーションの見直しを行い、在庫の適正化等による粗利益率の改善及び経費の削減に努め、直営店全店黒字化の実現に集中してまいります。

以上のことから、平成23年3月期の業績見通しは、売上高34億円（前期比1億51百万円増）、利益面では経常利益が50百万円（前期比35百万円増）、当期純利益34百万円（前期比28百万円増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当事業年度末における総資産は17億10百万円（前年同期比75百万円減）となりました。

流動資産は現金及び預金が1億23百万円、売掛金が48百万円増加し、商品及び製品が1億2百万円減少しましたが、繰延税金資産29百万円の計上もあり、10億76百万円（前年同期比82百万円増）となりました。

固定資産は、直営店の減損と減価償却により減少し、6億34百万円（同1億57百万円減）となりました。

流動負債は、新品クラブの取扱アイテムの増加及び決算セール用商品を購入したことにより買掛金が1億60百万円（同73百万円増）となりましたが、短期借入金の一部の長期借入金への借換返済と店舗閉鎖損失引当金の減少により全体で5億67百万円（同46百万円減）となりました。

当事業年度のキャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、たな卸資産の減少、仕入債務の増加等により1億23百万円増加し、当事業年度末には3億12百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は2億71百万円（前年同期3億54百万円の支出）となりました。これは主にたな卸資産の減少（前年同期比1億2百万円減）及び仕入債務の増加（同73百万円増）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は30百万円（前年同期3億85百万円支出）となりました。これは、直営店の出店による有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出41百万円と、建設協力金の回収9百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は1億17百万円となりました。これは、借入金の返済によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率（％）	60.7	75.1	71.7	29.4	31.1
時価ベースの自己資本比率 （％） *1	—	68.4	51.2	16.1	19.2
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率（年） *2	—	—	—	—	2.7
インタレスト・カバレッジ・ レシオ（倍） *2	—	—	—	—	18.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

*1 平成18年4月6日にセントレックスに上場いたしましたので、平成18年3月までは時価がないため記載しておりません。

*2 平成21年3月期及び平成18年3月期は、有利子負債はありますがキャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローがマイナスのため、平成19年3月期と平成20年3月期は貸借対照表に計上されている有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインスタント・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今後も直営店の出店を続け、成長路線に拍車をかけるため、利益につきましては第一に内部に留保して資金需要に充てていく方針であります。しかしながら、公開企業として株主に対して責務を果たすために、将来的には配当性向を設定し、これに基づき株主に還元していく所存であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これら剰余金の配当決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、内部留保のため無配当と致します。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における「事業等のリスク」から下記の項目以外には、重要な変更がないため開示を省略しております。

① 直営店の出店と出店費用について

当社は、フランチャイズチェーンで中古ゴルフクラブリサイクルショップ「ゴルフ・ドゥ！」の展開を進める一方、平成22年3月31日現在、埼玉県7店舗、東京都3店舗、千葉県2店舗、茨城県1店舗、神奈川県1店舗で直営店を出店しております。直営店のコンセプトは「大型で、きれいで、品揃えが豊富、さらに試打室やリペア工房を備えた店舗」であり、今後もこのような店舗展開を図っていく方針であります。出店に際しては十分な準備期間を設けて好立地の物件の確保を目指しておりますが、立地、家賃、店舗面積など全ての条件を満たす物件は少なく、計画通りに店舗の出店ができない場合もあり、このような場合には出店時期の遅れや予定以上の経費の発生というかたちで当社の業績に影響を与える可能性があります。また、出店費用の大半は利益の内部留保と金融機関からの借入で賄う予定であります。ただし、資金調達が計画通りに実施できない場合は、出店計画を見直すことになりその結果、当社の業績に影響を与える可能性があります。

② 差入保証金について

当社における直営店出店は、建設協力金方式を含む全物件において賃借が基本であり、契約に際しては賃貸人に対し敷金保証金を差し入れております。差入保証金の残高は、平成22年3月期末において1億56百万円（総資産に対して9.2%）であります。今後直営店舗の出店数の増加に伴い差入保証金残高も増加していく可能性があります。なお、当該保証金は期間満了等による契約解消時に契約に従い返還されることになっておりますが、当社に起因しない賃貸人側の諸事情の発生等により、その一部または全額が回収できなくなる可能性があります。また、契約満了前に中途解約した場合には、契約内容に従って契約違約金の支払が必要となる場合があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

(2) 目標とする経営指標

以上、2項目につきましては、平成19年3月期決算短信（平成19年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧頂くことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.golfdo.jp/ir/>

（名古屋証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.nse.or.jp/j/meigara/j-meigara.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、創業以来10年間、中古ゴルフクラブの買取・販売を主としたゴルフ用品専門店「ゴルフ・ドゥ！」の店舗展開を日本全国で行ってまいりました。また平成18年には、インターネット上で一般顧客に対して中古ゴルフクラブを販売する「ゴルフ・ドゥ！オンラインショップ」もスタートしております。

平成22年3月期現在、店舗数は直営店14店、フランチャイズ加盟店63店の計77店舗、チェーン総売上高も90億18百万円にまで拡大いたしました。さらに、「ゴルフ・ドゥ！オンラインショップ」におきましても、着実に利用者が増加しており、中古ゴルフクラブのインターネット販売において、国内最大級といえるほどにまで成長しております。

このような経営環境のもと、当社は、事業全体の収益性向上を目指し、直営事業の出店戦略の見直しを、FC事業におきましては、現在店舗のない空白エリアである地域に対して出店すべく加盟店開発を、さらにはインターネットを活用した新しいビジネスモデルの開発等、将来の成長に向けた体制作りに進進しております。

(4) 会社の対処すべき課題

平成21年3月期決算短信（平成21年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.golfdo.jp/ir/>

（名古屋証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.nse.or.jp/j/meigara/j-meigara.html>

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	189,021	312,669
売掛金	63,752	111,896
商品及び製品	690,037	587,819
原材料及び貯蔵品	2,098	2,057
前払費用	35,441	24,839
繰延税金資産	—	29,880
未収消費税等	10,314	—
その他	3,720	7,795
貸倒引当金	△137	△580
流動資産合計	994,248	1,076,379
固定資産		
有形固定資産		
建物	236,748	210,802
減価償却累計額	△43,684	△65,393
建物(純額)	193,063	145,409
構築物	18,027	18,027
減価償却累計額	△5,879	△7,375
構築物(純額)	12,148	10,651
車両運搬具	4,754	4,754
減価償却累計額	△3,644	△4,089
車両運搬具(純額)	1,109	664
工具、器具及び備品	239,120	233,702
減価償却累計額	△126,360	△164,767
工具、器具及び備品(純額)	112,759	68,934
建設仮勘定	3,985	—
有形固定資産合計	323,067	225,660
無形固定資産		
電話加入権	923	923
ソフトウェア	32,809	24,155
ソフトウェア仮勘定	—	2,352
無形固定資産合計	33,733	27,431
投資その他の資産		
投資有価証券	789	0
長期貸付金	1,567	—
長期前払費用	64,232	53,539
敷金及び保証金	170,020	156,872
建設協力金	199,448	170,561
その他	4,614	—
貸倒引当金	△6,182	—
投資その他の資産合計	434,491	380,974
固定資産合計	791,291	634,066
資産合計	1,785,540	1,710,445

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	87,001	160,325
短期借入金	※ 200,000	※ 100,000
1年内返済予定の長期借入金	100,512	133,836
未払金	74,720	36,286
未払費用	42,284	41,498
未払法人税等	9,732	11,634
未払消費税等	—	35,280
預り金	2,447	—
賞与引当金	21,858	15,028
ポイント引当金	21,977	31,214
店舗閉鎖損失引当金	52,903	—
その他	200	2,454
流動負債合計	613,637	567,558
固定負債		
長期借入金	552,664	502,166
退職給付引当金	43,751	57,997
預り保証金	49,800	50,300
固定負債合計	646,215	610,463
負債合計	1,259,852	1,178,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,765	500,765
資本剰余金		
資本準備金	177,817	177,817
資本剰余金合計	177,817	177,817
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△129,270	△122,534
利益剰余金合計	△129,270	△122,534
自己株式	△23,625	△23,625
株主資本合計	525,687	532,423
純資産合計	525,687	532,423
負債純資産合計	1,785,540	1,710,445

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	2,923,226	3,249,091
売上原価		
商品期首たな卸高	516,165	690,037
当期商品仕入高	1,949,106	1,889,854
合計	2,465,272	2,579,891
他勘定振替高	※1 23,866	※1 11,442
商品期末たな卸高	※2 690,037	※2 587,819
商品売上原価	1,751,368	1,980,629
売上総利益	1,171,857	1,268,462
販売費及び一般管理費	※3 1,356,735	※3 1,246,282
営業利益又は営業損失 (△)	△184,877	22,179
営業外収益		
受取利息	3,079	3,831
受取手数料	563	73
自動販売機手数料	2,260	2,566
加盟契約解約違約金	426	—
保険解約返戻金	—	1,369
継続雇用定着促進助成金	600	600
雑収入	176	739
営業外収益合計	7,106	9,180
営業外費用		
支払利息	8,865	14,822
自己株式取得費用	374	—
雑損失	517	898
営業外費用合計	9,756	15,720
経常利益又は経常損失 (△)	△187,528	15,639
特別利益		
貸倒引当金戻入額	792	—
賞与引当金戻入額	—	6,677
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	3,789
特別利益合計	792	10,467
特別損失		
固定資産除却損	※4 4,695	※4 760
減損損失	—	※5 36,194
投資有価証券評価損	3,862	789
店舗閉鎖損失	※6 35,560	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	52,903	—
合意解約精算金	—	2,500
その他	7,070	—
特別損失合計	104,091	40,244
税引前当期純損失 (△)	△290,827	△14,138
法人税、住民税及び事業税	8,154	9,007
法人税等調整額	34,549	△29,880
法人税等合計	42,703	△20,873
当期純利益又は当期純損失 (△)	△333,531	6,735

（3）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	500,765	500,765
当期変動額		
新株の発行	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500,765	500,765
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	177,817	177,817
当期変動額		
新株の発行	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	177,817	177,817
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	204,260	△129,270
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△333,531	6,735
当期変動額合計	△333,531	6,735
当期末残高	△129,270	△122,534
自己株式		
前期末残高	—	△23,625
当期変動額		
自己株式の取得	△23,625	—
当期変動額合計	△23,625	—
当期末残高	△23,625	△23,625
株主資本合計		
前期末残高	882,844	525,687
当期変動額		
新株の発行	—	—
剰余金の配当	—	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△333,531	6,735
自己株式の取得	△23,625	—
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	△357,156	6,735
当期末残高	525,687	532,423

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	882,844	525,687
当期変動額		
新株の発行	—	—
剰余金の配当	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△333,531	6,735
自己株式の取得	△23,625	—
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	△357,156	6,735
当期末残高	525,687	532,423

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△290,827	△14,138
減価償却費	79,166	82,597
長期前払費用償却額	974	2,018
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△792	△5,739
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,693	14,246
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,266	△6,830
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	11,507	6,068
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	52,903	△52,903
その他の引当金の増減額 (△は減少)	—	3,169
受取利息及び受取配当金	△3,079	△3,831
支払利息	8,865	14,822
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,862	789
減損損失	—	36,194
固定資産除却損	4,695	760
店舗閉鎖損失	35,560	—
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△46,391	3,915
売上債権の増減額 (△は増加)	9,566	△48,144
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△178,803	102,258
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△12,069	7,657
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	—	37,525
仕入債務の増減額 (△は減少)	△30,166	73,324
未払金の増減額 (△は減少)	663	△8,621
未払費用の増減額 (△は減少)	5,276	△785
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△369	44,451
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△10,603	—
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	846	2,455
預り保証金の増減額 (△は減少)	500	500
小計	△338,756	291,760
利息及び配当金の受取額	3,042	3,810
利息の支払額	△10,022	△14,597
法人税等の支払額	△8,629	△9,732
営業活動によるキャッシュ・フロー	△354,366	271,239

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△244,508	△36,254
無形固定資産の取得による支出	△11,035	△5,346
貸付金の回収による収入	792	491
敷金及び保証金の差入による支出	△44,696	△69
敷金及び保証金の回収による収入	4,967	1,016
建設協力金の支払による支出	△98,047	—
建設協力金の回収による収入	7,141	9,743
投資活動によるキャッシュ・フロー	△385,386	△30,417
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	—
短期借入金の返済による支出	—	△100,000
長期借入れによる収入	700,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△46,824	△117,174
自己株式の取得による支出	△23,999	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	829,176	△117,174
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	89,422	123,647
現金及び現金同等物の期首残高	99,598	※ 189,021
現金及び現金同等物の期末残高	※ 189,021	※ 312,669

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。	同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 i ゴルフクラブ 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。 ii ゴルフクラブ以外 総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。 (2) 貯蔵品…最終仕入原価法による原価法を採用しております。	(1) 商品 i ゴルフクラブ 同左 ii ゴルフクラブ以外 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物付属設備を除く)については定額法を、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～30年 構築物 10年～20年 車両運搬具 2年～6年 工具器具備品 2年～15年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア…社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却しております。	(1) 有形固定資産 建物(建物付属設備を除く)については定額法を、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～30年 構築物 10年～20年 車両運搬具 4年～6年 工具器具備品 2年～15年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する方法を採用しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に資するため、支給見込額に基づき対象期間分を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において従業員が自己都合により退職した場合の要支給額を計上しております。</p> <p>(4)ポイント引当金 ポイント等使用による将来の費用負担に備えるため、直営店が発行しているポイント等の期末残数に対し、過去の利用実績比率に基づき将来使用されると予想される金額を引当計上しております。</p> <p>(5)店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖に伴い負担することとなる損失に備えるため、合理的に見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度に直営店の閉鎖が決定し、店舗閉鎖に伴う損失が多額に発生することが見込まれることから、当事業年度において店舗閉鎖の意思決定時に、閉鎖時に見込まれる損失額を店舗閉鎖損失引当金として計上しております。 この結果、税引前当期純損失が52,903千円増加しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)ポイント引当金 同左</p> <p>(5)店舗閉鎖損失引当金 同左</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、ゴルフクラブは個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、ゴルフクラブ以外は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この変更により当事業年度の税引前当期純損失は、3,371千円増加しております。</p>	—

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—	—

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)												
<p>※ 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	200,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	—	<p>※ 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	200,000千円	借入実行残高	100,000千円	差引額	100,000千円
当座貸越極度額	200,000千円												
借入実行残高	200,000千円												
差引額	—												
当座貸越極度額	200,000千円												
借入実行残高	100,000千円												
差引額	100,000千円												

（損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）																																														
<p>※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">934（千円）</td></tr> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">786</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">11,560</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">5,164</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">1,405</td></tr> <tr><td>雑損失</td><td style="text-align: right;">643</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,372</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,866</td></tr> </table>	販売促進費	934（千円）	運送費	786	消耗品費	11,560	固定資産	5,164	雑費	1,405	雑損失	643	その他	3,372	合計	23,866	<p>※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,246（千円）</td></tr> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">575</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">8,191</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">766</td></tr> <tr><td>雑損失</td><td style="text-align: right;">454</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">207</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,442</td></tr> </table>	販売促進費	1,246（千円）	運送費	575	消耗品費	8,191	雑費	766	雑損失	454	その他	207	合計	11,442																
販売促進費	934（千円）																																														
運送費	786																																														
消耗品費	11,560																																														
固定資産	5,164																																														
雑費	1,405																																														
雑損失	643																																														
その他	3,372																																														
合計	23,866																																														
販売促進費	1,246（千円）																																														
運送費	575																																														
消耗品費	8,191																																														
雑費	766																																														
雑損失	454																																														
その他	207																																														
合計	11,442																																														
<p>※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">9,474千円</td></tr> <tr><td>特別損失</td><td style="text-align: right;">3,371</td></tr> </table>	売上原価	9,474千円	特別損失	3,371	<p>※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">7,222千円</td></tr> </table>	売上原価	7,222千円																																								
売上原価	9,474千円																																														
特別損失	3,371																																														
売上原価	7,222千円																																														
<p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は18%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は82%であります。</p> <p style="margin-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">98,300（千円）</td></tr> <tr><td>FC運営費</td><td style="text-align: right;">78,632</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">272,472</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">100,178</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">210,014</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">64,945</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">79,166</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却費</td><td style="text-align: right;">974</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,858</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,949</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,507</td></tr> </table>	販売促進費	98,300（千円）	FC運営費	78,632	給与	272,472	雑給	100,178	地代家賃	210,014	支払手数料	64,945	減価償却費	79,166	長期前払費用償却費	974	賞与引当金繰入額	21,858	退職給付引当金繰入額	13,949	ポイント引当金繰入額	11,507	<p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は19%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は81%であります。</p> <p style="margin-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">102,775（千円）</td></tr> <tr><td>FC運営費</td><td style="text-align: right;">77,319</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">260,295</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">87,798</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">210,120</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">57,615</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">82,597</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却費</td><td style="text-align: right;">2,018</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">442</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,028</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,729</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,068</td></tr> </table>	販売促進費	102,775（千円）	FC運営費	77,319	給与	260,295	雑給	87,798	地代家賃	210,120	支払手数料	57,615	減価償却費	82,597	長期前払費用償却費	2,018	貸倒引当金繰入額	442	賞与引当金繰入額	15,028	退職給付引当金繰入額	14,729	ポイント引当金繰入額	6,068
販売促進費	98,300（千円）																																														
FC運営費	78,632																																														
給与	272,472																																														
雑給	100,178																																														
地代家賃	210,014																																														
支払手数料	64,945																																														
減価償却費	79,166																																														
長期前払費用償却費	974																																														
賞与引当金繰入額	21,858																																														
退職給付引当金繰入額	13,949																																														
ポイント引当金繰入額	11,507																																														
販売促進費	102,775（千円）																																														
FC運営費	77,319																																														
給与	260,295																																														
雑給	87,798																																														
地代家賃	210,120																																														
支払手数料	57,615																																														
減価償却費	82,597																																														
長期前払費用償却費	2,018																																														
貸倒引当金繰入額	442																																														
賞与引当金繰入額	15,028																																														
退職給付引当金繰入額	14,729																																														
ポイント引当金繰入額	6,068																																														
<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">4,666（千円）</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,695</td></tr> </table>	ソフトウェア	4,666（千円）	その他	28	合計	4,695	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">390（千円）</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">370</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">760</td></tr> </table>	建物	390（千円）	工具器具及び備品	370	合計	760																																		
ソフトウェア	4,666（千円）																																														
その他	28																																														
合計	4,695																																														
建物	390（千円）																																														
工具器具及び備品	370																																														
合計	760																																														
	<p>※5 減損損失</p> <p style="margin-left: 20px;">当社は、資産グルーピングに際し、主に管理会計上の区分についてキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を直営店舗と捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">ルララこうほく店 (神奈川県横浜市)</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物、工具器具及び備品、長期前払費用</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">減損損失の認識の要否を検討した結果、ルララこうほく店の資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額（36,194千円）を減損損失として特別損失に計上しております。ルララこうほく店の回収可能価額は使用価値により測定しており、上記の資産について将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額は0として評</p>	場所	用途	種類	ルララこうほく店 (神奈川県横浜市)	店舗	建物、工具器具及び備品、長期前払費用																																								
場所	用途	種類																																													
ルララこうほく店 (神奈川県横浜市)	店舗	建物、工具器具及び備品、長期前払費用																																													

価しております。

(減損損失の内訳)

種類	金額 (千円)
建物	29,913
工具器具備品	3,368
長期前払費用	2,912
計	36,194

—

※6 店舗閉鎖損失

店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。

建物除却損	25,923千円
構築物除却損	1,915
工具器具備品除却損	4,398
解約違約金	2,700
長期前払費用除却損	623
計	35,560千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,083	—	—	13,083
合計	13,083	—	—	13,083
自己株式				
普通株式（注）	—	709	—	709
合計	—	709	—	709

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加709株は、取締役会決議により自己株式を取得したことによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（千円）
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	平成18年新株予約権	普通株式	100	—	—	100	—
合計		—	—	—	—	—	—

（注）上記の新株予約権は、権利行使可能なものであります。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,083	—	—	13,083
合計	13,083	—	—	13,083
自己株式				
普通株式（注）	709	—	—	709
合計	709	—	—	709

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加709株は、取締役会決議により自己株式を取得したことによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（千円）
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	平成18年新株予約権	普通株式	100	—	—	100	—
合計		—	—	—	—	—	—

（注）上記の新株予約権は、権利行使可能なものであります。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在） （千円）	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在） （千円）
現金及び預金勘定 189,021	現金及び預金勘定 312,669
現金及び現金同等物 189,021	現金及び現金同等物 312,669

（リース取引関係）

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（金融商品関係）

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

借入金の使途は運転資金および設備投資資金であります。なお、デリバティブ取引は実施しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額 （※）	時価（※）	差額
(1) 現金及び預金	312,669	312,669	—
(2) 売掛金	111,896	111,896	—
(3) 敷金及び保証金	156,872	118,131	△38,741
(4) 建設協力金	170,561	171,470	908
(5) 買掛金	△160,325	△160,325	—
(6) 短期借入金	△100,000	△100,000	—
(7) 長期借入金	△636,002	△644,492	△8,490
(8) 預り保証金	△50,300	△49,546	753

（※）負債に計上されているものについては、△で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、固定資産（建物）の耐用年数をもとに国債の流通利回りを使用して算定する方法によっております。

(4) 建設協力金

建設協力金の時価については、契約年数の未経過年数を基に国債の流通利回りを使用して算定する方法に

よっております。

(5) 買掛金及び (6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) 預り保証金

預り保証金の時価については、フランチャイズ加盟店との契約年数の未経過年数を基に国債の流通利回りを使用して算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、含めておりません。

(有価証券関係)

時価のない主な有価証券の内容

種類	前事業年度（平成21年3月31日）	当事業年度（平成22年3月31日）
	貸借対照表計上額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券 非上場株式	789	0

(注) 当事業年度において、有価証券について789千円（その他有価証券で時価のない株式789千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社はデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社はデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成21年3月31日)</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付債務 43,751千円 退職給付引当金 43,751千円</p> <p>(注) 当社は、退職給付の算定方法として簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="padding-left: 20px;">勤務費用 13,949千円 退職給付費用 13,949千円</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成22年3月31日)</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付債務 57,997千円 退職給付引当金 57,997千円</p> <p>(注) 当社は、退職給付の算定方法として簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="padding-left: 20px;">勤務費用 14,729千円 退職給付費用 14,729千円</p>

（ストック・オプション等関係）

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 第1回ストック・オプション	平成17年 第2回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社監査役 1名 当社従業員 23名	当社取締役 5名 当社監査役 3名 当社従業員 38名
株式の種類別のストック・オプション数（注）	普通株式 245株	普通株式 200株
付与日	平成17年3月31日	平成17年8月1日
権利確定条件	付与日（平成17年3月31日）以降、権利確定日（平成19年2月28日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成17年8月1日）以降、権利確定日（平成19年6月30日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	23ヶ月間（自平成17年3月31日 至平成19年2月28日）	23ヶ月間（自平成17年8月1日 至平成19年6月30日）
権利行使期間	自 平成19年3月 1日 至 平成24年2月29日	自 平成19年7月 1日 至 平成24年6月30日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年 第1回ストック・オプション	平成17年 第2回ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前事業年度末	155	161
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	10	9
未行使残	145	152

② 単価情報

	平成17年 第1回ストック・オプション	平成17年 第2回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	37,000	137,000
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 第1回ストック・オプション	平成17年 第2回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社監査役 1名 当社従業員 23名	当社取締役 5名 当社監査役 3名 当社従業員 38名
株式の種類別のストック・オプション数 (注)	普通株式 245株	普通株式 200株
付与日	平成17年3月31日	平成17年8月1日
権利確定条件	付与日（平成17年3月31日）以降、権利確定日（平成19年2月28日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成17年8月1日）以降、権利確定日（平成19年6月30日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	23ヶ月間（自平成17年3月31日 至平成19年2月28日）	23ヶ月間（自平成17年8月1日 至平成19年6月30日）
権利行使期間	自 平成19年3月 1日 至 平成24年2月29日	自 平成19年7月 1日 至 平成24年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成17年 第1回ストック・オプション	平成17年 第2回ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前事業年度末	145	152
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	145	152

② 単価情報

	平成17年 第1回ストック・オプション	平成17年 第2回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	37,000	137,000
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
貸倒引当金 55	貸倒引当金 235
ポイント引当金 8,900	ポイント引当金 12,641
賞与引当金 8,852	賞与引当金 6,086
店舗閉鎖損失引当金 21,425	未払事業税 1,069
その他 3,660	繰越欠損金 6,685
繰延税金資産 小計 42,896	その他 3,163
評価性引当額 <u>△42,896</u>	繰延税金資産 小計 29,880
繰延税金資産 合計 —	評価性引当額 —
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（固定）
減価償却費 296	減価償却費 487
貸倒引当金 2,503	貸倒引当金 634
投資有価証券評価損 1,564	減損損失 14,658
退職給付引当金 17,719	投資有価証券評価損 319
繰越欠損金 136,365	退職給付引当金 23,489
その他 193	繰越欠損金 117,900
繰延税金資産 小計 158,643	その他 104
評価性引当額 <u>△158,643</u>	繰延税金資産 小計 157,595
繰延税金資産 合計 —	評価性引当額 <u>△157,595</u>
繰延税金資産 合計 —	繰延税金資産 合計 —
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率 40.5	法定実効税率 40.5
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 △0.06	交際費等永久に損金に算入されない項目 △1.68
住民税均等割 △2.79	住民税均等割 △63.56
評価性引当額 △44.47	評価性引当額 311.77
繰越欠損金の期限切れ △7.52	繰越欠損金の期限切れ △141.81
その他 <u>△0.33</u>	その他 2.43
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>△14.68</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 147.64

（持分法損益等）

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
1株当たり純資産額 42,483.22円 1株当たり当期純損失金額 △26,247.83円 （△）	1株当たり純資産額 43,027.57円 1株当たり当期純利益金額 544.34円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失（△） （千円）	△333,531	6,735
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失（△）（千円）	△333,531	6,735
期中平均株式数（株）	12,707	12,374
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	—	—
（うち新株予約権）	（—）	（—）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	新株予約権3種類（新株予約権 の数397個） なお、これらの概要は「第4提 出会社の状況、1株式等の状況、 （2）新株予約権等の状況」に記載 のとおりであります。	新株予約権3種類（新株予約権 の数397個） なお、これらの概要は「第4提 出会社の状況、1株式等の状況、 （2）新株予約権等の状況」に記載 のとおりであります。

（重要な後発事象）

前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
—	<p>（スクエアツウ・ジャパン株式会社の株式取得（子会社化）について）</p> <p>当社は、平成22年5月12日開催の取締役会において、日本アジア投資株式会社からスクエアツウ・ジャパン株式会社の発行済株式の全株式を譲り受け、同社を子会社化することを決議し、同日株式譲渡契約書を取り交わしました。</p> <p>1. 株式取得の目的</p> <p>当社は、更なる飛躍を目指し、商品調達力を強化することで競争力を高め、継続的な業績拡大を図ることを重要な経営戦略として位置付けています。そのため、ゴルフクラブ・ゴルフ用品の卸売事業に強みを有するスクエアツウ・ジャパン株式会社の株式を取得することによって、グループ会社としてのシナジー効果により更なる事業拡大が期待</p>

できることから、子会社化することといたしました。

2. 被取得企業

- (1) 商号 スクエアツウ・ジャパン株式会社
- (2) 代表者 代表取締役社長 村上 茂
- (3) 所在地 愛知県名古屋市中区栄二丁目13番1号
- (4) 設立 昭和52年4月
- (5) 事業内容 ゴルフクラブ・ゴルフ用品の小売事業
及び卸売事業
- (6) 決算期 9月30日
- (7) 従業員数 8名
- (8) 事業所 The Golf Exchange, Inc（米国）
※スクエアツウ・ジャパン株式会社の
100%子会社
- (9) 資本金 10,000千円
- (10) 発行済株式総数 13,800株

3. 株式取得の相手先の概要

- (1) 商号 日本アジア投資株式会社
- (2) 代表者 代表取締役社長 松本守祥
- (3) 所在地 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地
- (4) 事業内容 投資業務、投資事業組合等の管理業
務、コンサルティング業務、金融業務

4. 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

- (1) 取得前の所有株式数 0株（所有割合0%）
- (2) 取得株式数 13,800株（取得価格195,000
千円）
- (3) 取得後の取得株式数 13,800株（所有割合100%）

5. 支払資金の調達及び支払方法

自己資金及び銀行借入による一括支払（予定）

6. 日程

平成22年5月12日 取締役会決議
株式譲渡契約書締結
平成22年5月18日 株券引渡し期日（予定）

7. 今後の見通し

当社は、同社の株式取得及び子会社化により、第24期より連結財務諸表作成会社となります。

5. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を事業部門に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
直 営 (千円)	1,391,053	102.5
フランチャイズ (千円)	499,144	84.0
合計 (千円)	1,890,198	96.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
直 営 (千円)	2,715,548	115.6
フランチャイズ (千円)	533,542	92.7
合計 (千円)	3,249,091	111.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。